

占領軍の撤退、イラク人によるイラク人の自由と人権、主権の回復を 求める意見書

ブッシュ大統領が戦闘終結宣言をしてから1年以上が経過したが、激しい戦闘は終息せず、米軍を主体とする有志連合軍はイラク民衆の生命と安全を守ることができなかった。それを象徴するファルージャでの米軍の戦闘行為により、女性や子ども、高齢者を含む市民2,000人が死傷したと伝えられ、市民への無差別攻撃やモスクの爆撃、結婚式が開かれていた民家を戦闘機で爆撃し、イラク人40人以上を殺害したことなど米英軍はイラク民衆を1万人以上殺りくしたと伝えられている。

外交官射殺、ボランティアやジャーナリストらの身柄拘束、日本大使館への発砲、そして、日本国民が懸念していたことがついに現実化した。先月28日未明、バグダッド近くで、日本人ジャーナリスト2人が乗った車が銃撃され、生命を奪われた。2人のフリージャーナリストの死はイラク全土がますます泥沼化していることと自衛隊は招かれざるものであることを示した。

アブグレイブ刑務所で、米憲兵や情報機関関係者らが行った、ぞっとするような虐待は、人間の尊厳そのものを侵し、イスラム世界の誇りを汚した。米英軍による虐待事件にイラク民衆の不満が募り、反米感情も高まっている。国際世論も両国を非難した。

強まる占領反対の声と武力抵抗に占領「連合軍」が動揺し、撤退する国がふえている。米英が撤退阻止に躍起になっているのは、親米政権の樹立と米軍駐留の永続化、石油利権の確保が柱の「大中东構想」にあることは明らかである。ブッシュ政権は、占領の破綻とその大統領選への影響を覆い隠すため、国連案による主権移譲プロセスを認めざるを得なかった。しかし、米軍の駐留を続けるということは、国連を隠れみのに失敗のツケを他国に回す計算でもある。

米英が国連安保理に提出した新決議案について合意を取りつけるため、ブッシュ大統領は3日間にわたる欧州訪問をしたが、最初の地ローマで、ローマ法王にいさめられ、イラク戦争・占領に反対する10万人と言われる大規模なデモが行われた(4日)。パリでも2万5,000人が抗議デモを行った。

こうした情勢であるにもかかわらず、小泉純一郎首相は、大量破壊兵器について「今でも私はあると思っている」という認識を変えないのであろうか。自衛隊は「非戦闘地域」のサマワにいるはずだが、迫撃砲にねらわれ、宿営地から出られない日がふえつつある。これ以上の虐殺を許してはならず、自衛隊員の犠牲者を出してはならない。

よって、本市議会は、政府において、次の事項を速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 米英軍によるイラク人虐待は悪質な犯罪で許されない。国連や国際赤十字委員会、国際的な人権団体など国際機関が国際社会の納得するよう徹底調査し、全容解明がなされるよう働きかけること。
- 2 イラク再建の大原則は、「イラク人のためのイラク人による統治」でなければならない。それをあくまでも国連主導で行うことである。したがって、速やかに自衛隊を撤退させ、武力行使をする多国籍軍に参加しないこと。
- 3 イラク人の自由と人権、主権の回復につながる武力によらない真の人道支援を行うこと。
- 4 帰国した自衛隊員には、放射能被曝検査を含む十分な健康診断を実施し、メンタルヘルスケアを行うこと。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成16年6月23日

三鷹市議会議長 久保田 輝 男